

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 半期報告書   |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成17年12月28日   |
| 【中間会計期間】   | 第76期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）   |
| 【会社名】      | 富士興産株式会社  |
| 【英訳名】      | FUJI KOSAN COMPANY, LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 瀧 洋二郎   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区柳橋二丁目19番6号  |
| 【電話番号】     | 03(3861)4601（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理グループリーダー 松崎 博文  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区柳橋二丁目19番6号  |
| 【電話番号】     | 03(3861)4601（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理グループリーダー 松崎 博文  |
| 【縦覧に供する場所】 | 西日本支店<br>（大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第74期中                               | 第75期中                               | 第76期中                               | 第74期                                | 第75期                                |
|----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                       | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>9月30日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>9月30日 | 自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>9月30日 | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                  | 34,078                              | 30,870                              | 38,069                              | 77,235                              | 73,181                              |
| 経常損益 (百万円)                 | 270                                 | 28                                  | 532                                 | 457                                 | 662                                 |
| 中間(当期)純損益 (百万円)            | 2,350                               | 241                                 | 1,811                               | 1,396                               | 1,071                               |
| 純資産額 (百万円)                 | 906                                 | 2,191                               | 1,228                               | 1,930                               | 3,039                               |
| 総資産額 (百万円)                 | 27,545                              | 20,327                              | 21,551                              | 26,161                              | 24,229                              |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 10.39                               | 25.07                               | 14.05                               | 22.09                               | 34.77                               |
| 1株当たり中間(当期)純損益 (円)         | 26.95                               | 2.77                                | 20.72                               | 16.01                               | 12.26                               |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)  | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   |
| 自己資本比率 (%)                 | 3.3                                 | 10.8                                | 5.7                                 | 7.4                                 | 12.5                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 508                                 | 200                                 | 199                                 | 412                                 | 3,088                               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 60                                  | 1,715                               | 94                                  | 2,503                               | 2,703                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 196                                 | 568                                 | 1,207                               | 2,627                               | 2,094                               |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 2,599                               | 4,678                               | 5,716                               | 3,531                               | 7,028                               |
| 従業員数 (外、平均臨時雇<br>用者数) (人)  | 301<br>(14)                         | 209<br>(17)                         | 203<br>(14)                         | 288<br>(17)                         | 197<br>(19)                         |

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第76期中から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                        | 第74期中                               | 第75期中                               | 第76期中                               | 第74期                                | 第75期                                |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                      | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>9月30日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>9月30日 | 自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>9月30日 | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                 | 25,851                              | 23,987                              | 31,203                              | 60,080                              | 58,309                              |
| 経常損益 (百万円)                | 236                                 | 129                                 | 155                                 | 418                                 | 427                                 |
| 中間(当期)純損益 (百万円)           | 4,522                               | 27                                  | 2,019                               | 3,432                               | 390                                 |
| 資本金 (百万円)                 | 5,527                               | 5,527                               | 5,527                               | 5,527                               | 5,527                               |
| 発行済株式総数 (千株)              | 87,439                              | 87,439                              | 87,439                              | 87,439                              | 87,439                              |
| 純資産額 (百万円)                | 1,899                               | 3,079                               | 1,421                               | 3,033                               | 3,453                               |
| 総資産額 (百万円)                | 18,599                              | 16,928                              | 17,344                              | 21,681                              | 20,390                              |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円)        | 0                                   | 0                                   | 0                                   | 0                                   | 0                                   |
| 自己資本比率 (%)                | 10.2                                | 18.2                                | 8.2                                 | 14.0                                | 16.9                                |
| 従業員数 (外、平均臨時雇<br>用者数) (人) | 95<br>(4)                           | 53<br>(8)                           | 54<br>(5)                           | 95<br>(4)                           | 48<br>(8)                           |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3. 第76期中から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人）  |
|----------------|----------|
| 石油事業           | 177 (13) |
| レンタル事業         | 26 (1)   |
| 合計             | 203 (14) |

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

|         |        |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 54 (5) |
|---------|--------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成17年9月30日現在における組合員数は38人（出向者6人を含む）である。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はない。

また、連結子会社については労働組合はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不安定材料はあるものの、堅調な米国・中国経済を背景に輸出が持ち直し、好調な企業収益に支えられ設備投資が活発化するとともに、雇用環境の改善などにより個人消費にも底堅さが見られるなど、緩やかな景気回復基調となった。

このような経営環境の下、当社グループは将来に向けた継続的な発展と企業価値の向上を目指すため、平成17年度をスタートとする3ヵ年の「新中期経営計画」を策定し、その達成にグループ一丸となって諸施策に取り組み実現してきた。

この結果、当中間連結会計期間の業績については、原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇などにより売上高は前年同期比71億円(23.3%)増加して380億円となった。損益面では、売上総利益が前年同期比179百万円減少し2,008百万円となったものの、販売費及び一般管理費が前年同期比751百万円減少(前中間連結会計期間は販売費及び一般管理費に連結調整勘定償却額381百万円を計上)したことにより、営業利益は前年同期比572百万円良化して524百万円(前中間連結会計期間は営業損失48百万円)に、経常利益は前年同期比560百万円良化して532百万円(前中間連結会計期間は経常損失28百万円)となった。しかしながら、当中間連結会計期間は固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失1,965百万円などを含め特別損益として2,126百万円の損失を計上したことにより1,811百万円の中間純損失(前中間連結会計期間は中間純利益241百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載している)。

#### 石油事業

国内の石油製品需要は、ガソリンは前年に引き続き堅調に推移し、灯油も年初以降の寒波による影響を受け増加した。一方、軽油は昨年の猛暑の反動などにより減少し、A重油は製品高によるLPGなどへの燃料転換が進んだことなどにより減少し、C重油も前年に引き続き減少した。また、潤滑油は微減となったが、アスファルトは前年に引き続き公共投資の削減などにより減少した。原油価格は、OPECの増産余力の低下や中国を始めとする世界的な石油製品需要の堅調な伸びから供給懸念が拡大したことなどにより、当中間連結会計期間にかけ一貫して上昇を続けた。石油製品の販売価格については、原油価格が上昇するなか、一般的に価格転嫁は進んだものの、一部製品については原油コストの販売価格への転嫁に遅れがあり原油価格の上昇を十分に反映した価格水準には達しなかった。

このような経営環境の下、当社グループは将来に向けた継続的な発展と企業価値の向上を目指すため、燃料油事業においては高騰する原油価格に伴う仕入価格の上昇に対し販売価格への転嫁に全力を挙げるとともに、A重油の燃料転換が進むなか、灯油、軽油の販売に力を傾注し、新規取引先の開拓にも努めることで販売力の強化に取り組んできた。この結果、燃料油(中間三品)の販売数量は前年同期を上回ることができた。また、潤滑油事業においては、「フッコール」、「マッシモ」ブランドを中心に、引き続き当社を通じて顧客に供給してきた。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇などにより前年同期比72億円(23.6%)増加して377億円となった。損益面では、新中期経営計画の各種施策を着実に実行し、経費削減を図ったことなどにより、営業利益は前年同期比183百万円良化して495百万円(前中間連結会計期間は営業利益312百万円)となった。

#### レンタル事業

建設機械レンタル業界は、公共投資の継続的な削減などにより建設事業が縮小するなか、同業者間の受注競争激化による貸し出し単価の下落など厳しい経営環境で推移した。このような経営環境の下、レンタル資産のより一層の効率的な運用に努め、利益の確保を図ってきた。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比12百万円(4.0%)減少して3億円となった。損益面では、営業費用が前年同期比406百万円減少(前中間連結会計期間は営業費用に連結調整勘定償却額381百万円を計上)したため、営業利益は前年同期比393百万円良化して27百万円(前中間連結会計期間は営業損失365百万円)となった。

なお、第2【事業の状況】に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,311百万円減少して5,716百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、199百万円となった。これは主に需要期に備えたたな卸資産の増加によるものである。

また、前年同期比399百万円の支出増加についても同様の要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、94百万円となった。これは主に関係会社株式の売却による収入によるものである。

また、前年同期比1,620百万円の収入減少となった主な要因は、前年同期は潤滑油事業の営業譲渡に伴う製品在庫の売却による収入があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,207百万円となった。これは主に借入金の返済によるものである。

また、前年同期比638百万円の支出増加となった主な要因は、前年同期は特別早期退職金支払いのための長期借入れを実施しているが、当中間連結会計期間はリファイナンスを除き新たな長期借入れを実施していないことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは石油製品の販売事業及び建設機械のレンタル事業を営んでおり、生産及び受注について該当事項はない。

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 石油事業           | 37,758  | + 23.6   |
| レンタル事業         | 310     | 4.0      |
| 合計             | 38,069  | + 23.3   |

（注）主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、将来に向けた継続的な発展と企業価値の向上を目指すため、平成16年度より中期経営計画をスタートし、前連結会計年度に計画課題を着実に実行した結果、販売数量及び売上総利益のいずれも計画値を達成し、最終利益は大幅に上回ることができた。この成果を踏まえ、新たに平成17年度を初年度とする3カ年の「新中期経営計画」を策定しスタートした。

当該計画の骨子と当中間連結会計期間の実施状況及び今後の取り組みは、次のとおりである。

燃料油(中間三品)については、従来どおり新日本石油株式会社からの安定的な仕入れを基に、連結子会社富士油業株式会社及び連結子会社エフケー石油販売株式会社との連携を一層強化し、厳しい経営環境下でも安定した収益が確保できるよう販売力の強化に取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間では、販売数量及び売上総利益のいずれも計画値を達成している。

今後も、「新中期経営計画」の達成を図るため、さらなる販売力の強化に取り組む。

連結子会社富士油業株式会社については、株式会社産業再生機構の支援を受けての事業再生計画について、当社が経営や事業についてサポートすることで前倒し実現を目指してきた。

この結果、同社は前事業年度に販売数量及び売上総利益のいずれも計画値を達成し、不動産処分等が見込みより良好化したことから、事業再生計画より2期早く債務超過を脱した。この成果を勘案し、株式会社産業再生機構は、保有していた富士油業株式会社の株式の全部を平成17年10月に当社へ売却し、富士油業株式会社は、実質的に株式会社産業再生機構の支援について計画より2期早く「卒業」することができた。

富士油業株式会社については、今後も引き続き当社が経営や事業について強力にサポートを実施し、さらなる財務体質の改善を図っていく。

当社グループが収益力の強化と財務体質の健全化を確実に実施するため、グループ会社の連携をさらに推進し、効率的で強固なグループ組織体制を確立するよう取り組んでいる。

そのために、当社及び連結子会社富士油業株式会社並びに連結子会社エフケー石油販売株式会社を中心とした組織再編について検討を進めており、今後、組織再編を実施し、グループ全体の一層のコスト競争力の強化を図っていく。

これら施策について、グループ各社が総力を挙げ取り組み、達成していくことで、さらなる企業体質の強化を図り、企業価値の向上を目指していく。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

なお、当社は、株式会社産業再生機構が保有していた連結子会社富士油業株式会社のA種優先株式の全部取得について、平成17年10月3日開催の取締役会で決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。詳細は、第5[経理の状況]1[中間連結財務諸表等](1)[中間連結財務諸表]注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、取得した主要な設備は次のとおりである。

##### 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)     | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容   | 帳簿価額(百万円) |           |             |     |     | 従業員数<br>(人) |
|------------------|----------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----|-----|-------------|
|                  |                |         | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計  |             |
| 富士油業㈱<br>(札幌市他)  | 石油事業           | L P G設備 | 32        | -         | -           | 96  | 129 | -           |
| 富士レンタル㈱<br>(札幌市) | レンタル事業         | レンタル資産  | -         | -         | -           | 110 | 110 | -           |

なお、第3【設備の状況】に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりである。

##### 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)    | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容   | 投資予定金額      |               | 資金調達方法    | 着手及び完了予定 |         | 完成後の増加能力 |
|-----------------|----------------|---------|-------------|---------------|-----------|----------|---------|----------|
|                 |                |         | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |           | 着手       | 完了      |          |
| 富士油業㈱<br>(札幌市他) | 石油事業           | L P G設備 | 99          | -             | 自己資金及びリース | 平成17年10月 | 平成18年3月 | -        |

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、以下のとおりである。

##### 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)    | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額<br>(百万円) | 除却の予定時期 | 除却による減少能力 |
|------------------|----------------|-------|---------------|---------|-----------|
| 船橋基地<br>(千葉県船橋市) | 石油事業           | 油槽所設備 | 39            | 平成18年4月 | -         |

(注) 上記設備については、減損損失を計上したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 300,000,000     |
| 計    | 300,000,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数(株)<br>(平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成17年12月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名           | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|----|
| 普通株式 | 87,439,073                      | 87,439,073                   | 東京証券取引所<br>大阪証券取引所<br>各市場第一部 | -  |
| 計    | 87,439,073                      | 87,439,073                   | -                            | -  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成17年4月1日～<br>平成17年9月30日 | -                  | 87,439            | -               | 5,527          | -                 | 2,957            |

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称               | 住所                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 新日本石油株式会社            | 東京都港区西新橋一丁目3-12     | 10,059        | 11.50                          |
| 日本証券金融株式会社           | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10 | 4,632         | 5.30                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8-11     | 4,041         | 4.62                           |
| 株式会社東京三菱銀行           | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1    | 3,989         | 4.56                           |
| あいおい損害保険株式会社         | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1    | 2,797         | 3.20                           |
| UFJ信託銀行株式会社          | 東京都千代田区丸の内一丁目4-3    | 1,695         | 1.94                           |
| ニッセイ同和損害保険株式会社       | 大阪市北区西天満四丁目15-10    | 1,584         | 1.81                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 東京都港区浜松町二丁目11-3     | 1,126         | 1.29                           |
| 株式会社損害保険ジャパン         | 東京都新宿区西新宿一丁目26-1    | 1,020         | 1.17                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀行      | 東京都中央区晴海一丁目8-12     | 1,009         | 1.15                           |
| 計                    | -                   | 31,954        | 36.54                          |

- (注) 1. 上記の所有株式数には、信託業務に係る株式が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に4,041千株、UFJ信託銀行株式会社に289千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に1,126千株含まれている。
2. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となった。なお、平成17年9月30日現在における三菱信託銀行株式会社の当社株式の所有は253千株である。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,000     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 87,243,000 | 87,243   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 172,073    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 87,439,073      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 87,243   | -  |

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が81,000株(議決権81個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>富士興産(株) | 東京都台東区柳橋二丁目<br>19-6 | 24,000       | -            | 24,000      | 0.03                   |
| 計                   | -                   | 24,000       | -            | 24,000      | 0.03                   |

- (注) 1. 株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。
2. 株主名簿上は富士油業株式会社(当社が議決権の25%超を所有)の名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 245     | 205 | 199 | 187 | 230 | 243 |
| 最低(円) | 191     | 162 | 167 | 171 | 171 | 206 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |       |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
|                  |          | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)           |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| 流動資産             |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| 1. 現金及び預金        | 2        | 4,682                      |            | 5,720                      |            | 7,032                                 |            |       |
| 2. 受取手形及び売掛<br>金 |          | 8,083                      |            | 10,865                     |            | 11,124                                |            |       |
| 3. たな卸資産         |          | 634                        |            | 1,148                      |            | 319                                   |            |       |
| 4. その他           |          | 447                        |            | 328                        |            | 375                                   |            |       |
| 貸倒引当金            |          | 128                        |            | 138                        |            | 117                                   |            |       |
| 流動資産合計           |          | 13,718                     | 67.5       | 17,924                     | 83.2       | 18,733                                | 77.3       |       |
| 固定資産             |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| 1. 有形固定資産        | 1,2      |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| (1) 建物及び構築物      |          | 1,434                      |            | -                          |            | 1,369                                 |            |       |
| (2) 土地           |          | 3,385                      |            | 1,609                      |            | 2,968                                 |            |       |
| (3) その他          |          | 234                        | 5,053      | 1,110                      | 2,719      | 225                                   | 4,563      |       |
| 2. 無形固定資産        |          |                            | 185        |                            | 85         |                                       | 111        |       |
| 3. 投資その他の資産      |          | -                          |            | 855                        |            | -                                     |            |       |
| (1) 投資有価証券       | 2        | 1,127                      |            | -                          |            | 610                                   |            |       |
| (2) その他          |          | 282                        |            | -                          |            | 244                                   |            |       |
| 貸倒引当金            |          | 40                         | 1,369      | 32                         | 822        | 33                                    | 821        |       |
| 固定資産合計           |          |                            | 6,608      | 32.5                       | 3,627      | 16.8                                  | 5,496      | 22.7  |
| 資産合計             |          |                            | 20,327     | 100.0                      | 21,551     | 100.0                                 | 24,229     | 100.0 |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                 |          | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)          |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 流動負債            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1. 支払手形及び買掛金    | 2        | 8,256                      |            | 12,503                     |            | 12,864                                |            |
| 2. 短期借入金        | 2        | 4,345                      |            | 1,822                      |            | 2,838                                 |            |
| 3. 預り金          |          | -                          |            | 1,169                      |            | -                                     |            |
| 4. 事業再構築費用引当金   |          | 131                        |            | 96                         |            | 112                                   |            |
| 5. 潤滑油基地閉鎖費用引当金 |          | -                          |            | 205                        |            | -                                     |            |
| 6. その他          |          | 1,758                      |            | 1,034                      |            | 1,836                                 |            |
| 流動負債合計          |          | 14,492                     | 71.3       | 16,832                     | 78.1       | 17,651                                | 72.9       |
| 固定負債            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1. 長期借入金        | 2        | 2,228                      |            | 2,039                      |            | 2,210                                 |            |
| 2. 退職給付引当金      |          | 1,186                      |            | 1,104                      |            | 1,150                                 |            |
| 3. 役員退職慰労引当金    |          | -                          |            | 54                         |            | 45                                    |            |
| 4. 修繕引当金        |          | 26                         |            | 55                         |            | 49                                    |            |
| 5. 連結調整勘定       |          | 22                         |            | 18                         |            | 20                                    |            |
| 6. その他          | 2        | 180                        |            | 209                        |            | 61                                    |            |
| 固定負債合計          |          | 3,644                      | 17.9       | 3,481                      | 16.2       | 3,537                                 | 14.6       |
| 負債合計            |          | 18,136                     | 89.2       | 20,313                     | 94.3       | 21,188                                | 87.5       |
| (少数株主持分)        |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 少数株主持分          |          | -                          | -          | 9                          | 0.0        | 1                                     | 0.0        |
| (資本の部)          |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 資本金             |          | 5,527                      | 27.2       | 5,527                      | 25.6       | 5,527                                 | 22.8       |
| 資本剰余金           |          | 2,957                      | 14.5       | 2,957                      | 13.7       | 2,957                                 | 12.2       |
| 利益剰余金           |          | 6,351                      | 31.2       | 7,333                      | 34.0       | 5,522                                 | 22.8       |
| その他有価証券評価差額金    |          | 64                         | 0.3        | 80                         | 0.4        | 78                                    | 0.3        |
| 自己株式            |          | 6                          | 0.0        | 2                          | 0.0        | 2                                     | 0.0        |
| 資本合計            |          | 2,191                      | 10.8       | 1,228                      | 5.7        | 3,039                                 | 12.5       |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |          | 20,327                     | 100.0      | 21,551                     | 100.0      | 24,229                                | 100.0      |

【中間連結損益計算書】

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |  |        |       |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--|--------|-------|
|                   |          | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)  | 百分比<br>(%) |  |        |       |
| 売上高               |          |  | 30,870     | 100.0                                      |            | 38,069   | 100.0      |  | 73,181 | 100.0 |
| 売上原価              |          |  | 28,682     | 92.9                                       |            | 36,060   | 94.7       |  | 68,220 | 93.2  |
| 売上総利益             |          |  | 2,188      | 7.1  |            | 2,008  | 5.3        |  | 4,960  | 6.8   |
| 販売費及び一般管理<br>費    | 1        |  | 2,236      | 7.3  |            | 1,484  | 3.9        |  | 4,281  | 5.9   |
| 営業利益              |          |  | -          | -  |            | 524  | 1.4        |  | 679    | 0.9   |
| 営業損失              |          |  | 48         | 0.2  |            | -  | -          |  | -      | -     |
| 営業外収益             |          |  |            |  |            |  |            |  |        |       |
| 1. 受取利息           |          |  | 4          |  |            | 2  |            |  | 8      |       |
| 2. 受取配当金          |          |  | 11         |  |            | 8  |            |  | 13     |       |
| 3. 固定資産賃貸収入       |          |  | 54         |  |            | 45   |            |  | 106    |       |
| 4. 業務受託収入         |          |  | -          |  |            | 111  |            |  | 112    |       |
| 5. 持分法による投資<br>利益 |          |  | 36         |  |            | 5  |            |  | 14     |       |
| 6. 為替差益           |          |  | 16         |  |            | 4  |            |  | -      |       |
| 7. その他            |          |  | 21         | 0.5  |            | 32   | 0.5        |  | 75     | 0.5   |
| 営業外費用             |          |  |            |  |            |  |            |  |        |       |
| 1. 支払利息           |          |  | 95         |  |            | 77   |            |  | 185    |       |
| 2. 固定資産賃貸費用       |          |  | 20         |  |            | 24   |            |  | 39     |       |
| 3. 業務受託費用         |          |  | -          |  |            | 95   |            |  | 103    |       |
| 4. その他            |          |  | 7          | 0.4  |            | 4  | 0.5        |  | 19     | 0.5   |
| 経常利益              |          |  | -          | -  |            | 532  | 1.4        |  | 662    | 0.9   |
| 経常損失              |          |  | 28         | 0.1  |            | -  | -          |  | -      | -     |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)  | 百分比<br>(%) |
| 特別利益             |          |  |            |  |            |  |            |
| 1. 固定資産売却益       | 2        | 4  |            | 39   |            | 82   |            |
| 2. 投資有価証券売却<br>益 |          | 1  |            | -  |            | 172  |            |
| 3. 貸倒引当金戻入額      |          | 3  |            | -  |            | 4  |            |
| 4. 償却債権取立益       |          | 12   |            | 24   |            | 17   |            |
| 5. 関係会社清算益       |          | -  |            | 9  |            | -  |            |
| 6. 持分変動利益        |          | 7  |            | -  |            | 7  |            |
| 7. その他           |          | 0  | 0.1        | 4  | 0.2        | 13   | 0.4        |
| 特別損失             |          |  |            |  |            |  |            |
| 1. 固定資産売却損       | 3        | -  |            | 1  |            | 6  |            |
| 2. 固定資産除却損       | 4        | 3  |            | 0  |            | 9  |            |
| 3. 減損損失          | 5        | -  |            | 1,965                                      |            | -  |            |
| 4. 投資有価証券評価<br>損 |          | 8  |            | -  |            | 16   |            |
| 5. 会員権評価損        |          | 0  |            | -  |            | 5  |            |
| 6. 役員退職慰労金       |          | 87   |            | -  |            | 87   |            |
| 7. 特別早期退職金       |          | -  |            | 1  |            | -  |            |
| 8. 事業再構築費用       | 6        | 5  |            | -  |            | 33   |            |
| 9. 潤滑油基地閉鎖費<br>用 | 7        | -  |            | 205  |            | -  |            |
| 10. 持分変動損失       |          | 22   |            | -  |            | 22   |            |
| 11. その他          |          | 0  | 0.4        | 29   | 5.8        | 20   | 0.3        |
| 税金等調整前当期<br>純利益  |          | -  | -          | -  | -          | 758  | 1.0        |
| 税金等調整前中間<br>純損失  |          | 127  | 0.4        | 1,594                                      | 4.2        | -  | -          |
| 法人税、住民税及<br>び事業税 |          | 8  |            | 56   |            | 66   |            |
| 法人税等調整額          |          | -  | 0.0        | 152  | 0.6        | 0  | 0.0        |
| 少数株主利益           |          | -  | -          | 8  | 0.0        | -  | -          |
| 少数株主損失           |          | 378  | 1.2        | -  | -          | 379  | 0.5        |
| 中間(当期)純利<br>益    |          | 241  | 0.8        | -  | -          | 1,071  | 1.5        |
| 中間純損失            |          | -  | -          | 1,811                                      | 4.8        | -  | -          |



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

|                               |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                            | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)   |
| 営業活動によるキャ<br>ッシュ・フロー          |          |  |  |   |
| 1. 税金等調整前中間<br>(当期)純利益・損<br>失 |          | 127  | 1,594                                      | 758   |
| 2. 減価償却費                      |          | 184  | 162  | 328   |
| 3. 減損損失                       |          | -  | 1,965                                      | -   |
| 4. 連結調整勘定償却額                  |          | 381  | 2  | 390   |
| 5. 貸倒引当金の増減額                  |          | 9  | 18   | 24  |
| 6. 事業再構築費用引当<br>金の増減額         |          | 5  | 0  | 28  |
| 7. 潤滑油基地閉鎖費用<br>引当金の増加額       |          | -  | 205  | -   |
| 8. 退職給付引当金の減<br>少額            |          | 333  | 46   | 369   |
| 9. 役員退職慰労引当金<br>の増加額          |          | -  | 9  | 45  |
| 10. 修繕引当金の増加額                 |          | 22   | 6  | 46  |
| 11. 受取利息及び配当金                 |          | 15   | 11   | 21  |
| 12. 支払利息                      |          | 95   | 77   | 185   |
| 13. 持分法による投資利<br>益            |          | 36   | 5  | 14  |
| 14. 固定資産除売却損益                 |          | 0  | 37   | 66  |
| 15. 投資有価証券売却益                 |          | 1  | -  | 170   |
| 16. 投資有価証券評価損                 |          | 8  | -  | 16  |
| 17. 会員権評価損                    |          | 0  | -  | 5   |
| 18. 持分変動損益                    |          | 14   | -  | 14  |
| 19. 売上債権の減少額                  |          | 4,947                                      | 259  | 1,906   |
| 20. たな卸資産の増減額                 |          | 150  | 828  | 163   |
| 21. 仕入債務の増減額                  |          | 3,627                                      | 380  | 990   |
| 22. その他                       |          | 563  | 148  | 256   |
| 小計                            |          | 794  | 54   | 3,957   |

|                           |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                        | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)   |
| 23. 利息及び配当金の受<br>取額       |          | 16   | 12   | 22  |
| 24. 利息の支払額                |          | 101  | 73   | 186   |
| 25. 特別早期退職金等の<br>支払額      |          | 248  | -  | 326   |
| 26. 拠点統廃合費用の支<br>払額       |          | 120  | 13   | 234   |
| 27. 契約解約による精算<br>金の支払額    |          | 88   | -  | 88  |
| 28. デューディリジェン<br>ス等に係る支払額 |          | 27   | 3  | 30  |
| 29. 法人税等の支払額              |          | 23   | 66   | 24  |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー      |          | 200  | 199  | 3,088   |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー      |          |  |  |   |
| 1. 定期預金の預入れに<br>よる支出      |          | -  | 3  | 7   |
| 2. 定期預金の払戻しに<br>よる収入      |          | 3  | 3  | 10  |
| 3. 有形固定資産の取得<br>による支出     |          | 207  | 79   | 272   |
| 4. 有形固定資産の売却<br>による収入     |          | 51   | 51   | 620   |
| 5. 無形固定資産の取得<br>による支出     |          | 1  | 0  | 6   |
| 6. 投資有価証券の取得<br>による支出     |          | 6  | 5  | 16  |
| 7. 投資有価証券の売却<br>による収入     |          | 4  | 114  | 471   |
| 8. 営業譲渡による収入              |          | 1,876                                      | -  | 1,889   |
| 9. 貸付けによる支出               |          | -  | 1  | -   |
| 10. 貸付金の回収による<br>収入       |          | 8  | 6  | 9   |
| 11. その他                   |          | 12   | 9  | 5   |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー      |          | 1,715                                      | 94   | 2,703   |

|                                |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                             | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)   |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー           |          |  |  |   |
| 1. 短期借入金を増減額                   |          | 782  | 1,090                                      | 1,364   |
| 2. 短期借入れによる収<br>入              |          | 931  | 813  | 1,699   |
| 3. 短期借入金の返済に<br>よる支出           |          | 1,157                                      | 739  | 2,150   |
| 4. 長期借入れによる収<br>入              |          | 600  | 527  | 1,100   |
| 5. 長期借入金の返済に<br>よる支出           |          | 159  | 698  | 1,378   |
| 6. ファイナンス・リー<br>ス債務返済による支<br>出 |          | -  | 19   | -   |
| 7. その他                         |          | 0  | 0  | 1   |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー           |          | 568  | 1,207                                      | 2,094   |
| 現金及び現金同等物に<br>係る換算差額           |          | 0  | 0  | 0   |
| 現金及び現金同等物の<br>増減額              |          | 1,347                                      | 1,311                                      | 3,697   |
| 現金及び現金同等物の<br>期首残高             |          | 3,531                                      | 7,028                                      | 3,531   |
| 連結除外による現金及<br>び現金同等物の減少額       |          | 201  | -  | 201   |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高       |          | 4,678                                      | 5,716                                      | 7,028   |
|                                |          |  |  |   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目             | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|----------------|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数4社<br/>                     主要な連結子会社の名称は、エフケー石油販売㈱、富士油業㈱である。<br/>                     従来連結子会社であった富士エンジニアリング㈱は、当中間連結会計期間に和歌山石油精製㈱が関連会社でなくなり緊密な者に当たらなくなったことから和歌山石油精製㈱所有の富士エンジニアリング㈱の議決権について当社の影響力が及ばなくなったため、実質的に支配力が及ばなくなったことから子会社ではなくなり、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>                     主要な非連結子会社の名称は、富士エージェンシー㈱である。<br/>                     (連結の範囲から除いた理由)<br/>                     非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> | <p>(1) 連結子会社の数4社<br/>                     主要な連結子会社の名称は、エフケー石油販売㈱、富士油業㈱である。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>                     同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数4社<br/>                     主要な連結子会社の名称は、エフケー石油販売㈱、富士油業㈱である。<br/>                     従来連結子会社であった富士エンジニアリング㈱は、当連結会計年度に和歌山石油精製㈱が関連会社でなくなり緊密な者に当たらなくなったことから和歌山石油精製㈱所有の富士エンジニアリング㈱の議決権について当社の影響力が及ばなくなったため、実質的に支配力が及ばなくなったことから子会社ではなくなり、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>                     主要な非連結子会社の名称は、富士エージェンシー㈱である。<br/>                     (連結の範囲から除いた理由)<br/>                     非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> |

| 項目                         | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|----------------------------|--|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項            | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数<br/>2社<br/>持分法適用の関連会社数3社<br/>主要な持分法適用会社の名称は、富士エンジニアリング㈱である。<br/>従来連結子会社であった富士エンジニアリング㈱は、</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項<br/>(1)に記載のとおり当中間連結会計期間に子会社ではなくなり連結の範囲から除外しているが、関連会社には該当し持分法を適用している。<br/>従来持分法適用関連会社であった和歌山石油精製㈱は、当中間連結会計期間に当社が第三者割当て増資を引き受けなかったことによる持分比率の低下により関連会社ではなくなったため、持分法適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は、㈱板倉石油店である。<br/>(持分法を適用しない理由)<br/>持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数<br/>2社<br/>持分法適用の関連会社数1社<br/>主要な持分法適用会社の名称は、日本高潤㈱である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は、㈱板倉石油店である。<br/>(持分法を適用しない理由)<br/>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数<br/>2社<br/>持分法適用の関連会社数1社<br/>主要な持分法適用会社の名称は、日本高潤㈱である。<br/>従来連結子会社であった富士エンジニアリング㈱は、</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項<br/>(1)に記載のとおり当連結会計年度に子会社ではなくなり連結の範囲から除外したが、関連会社に該当し持分法を適用し、その後保有株式の全てを売却したことにより持分法適用範囲から除外している。<br/>従来持分法適用関連会社であった和歌山石油精製㈱は、当社が第三者割当て増資を引き受けなかったことによる持分比率の低下により関連会社でなくなったため、持分法適用範囲から除外している。<br/>従来持分法適用非連結子会社であったカイセキ産業㈱は、当社保有株式の全てを売却したことにより持分法適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は、㈱板倉石油店である。<br/>(持分法を適用しない理由)<br/>持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。  | 同左  | 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致している。   |

| 項目              | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-----------------|--|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として、商品については、月別総平均法による原価法、貯蔵品については、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、定額法によっている。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|----|---|---|--|
|    | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>事業再構築費用引当金<br/>当社グループの事業再構築に伴う費用に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>修繕引当金<br/>将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>事業再構築費用引当金<br/>同左</p> <p>潤滑油基地閉鎖費用引当金<br/>潤滑油基地閉鎖に伴う費用に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金<br/>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>事業再構築費用引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金<br/>将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> |

| 項目   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|--|---|
|  | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によってい<br/>る。<br/>また、金利スワップについ<br/>て特例処理の要件を満たして<br/>いる場合には当該処理によっ<br/>ている。<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...金利スワップ取<br/>引<br/>ヘッジ対象...金利変動により<br/>将来キャッシュ・フローが変<br/>動するリスクのある負債<br/>ヘッジ方針<br/>金利変動リスクの低減を目<br/>的とし、内規に基づいた運用<br/>を実施している。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ手段及びヘッジ対象<br/>について、ヘッジ取引の事<br/>前、事後に個別取引毎のヘッ<br/>ジ効果を検証しているが、契<br/>約の内容等によりヘッジに高<br/>い有効性が明らかに認められ<br/>る場合については有効性の判<br/>断を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成<br/>のための基本となる重要な事<br/>項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会<br/>計処理は、税抜方式によって<br/>いる。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左<br/><br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...同左<br/><br/>ヘッジ対象...同左<br/><br/>ヘッジ方針<br/>同左<br/><br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成<br/>のための基本となる重要な事<br/>項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左<br/><br/>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...同左<br/><br/>ヘッジ対象...同左<br/><br/>ヘッジ方針<br/>同左<br/><br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた<br/>めの基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フ<br>ロー計算書(連結キャッ<br>シュ・フロー計算書)に<br>おける資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な<br>預金及び容易に換金可能であり、<br>かつ、価値の変動について僅少な<br>リスクしか負わない取得日から3<br>ヶ月以内に償還期限の到来する短<br>期投資からなっている。   | 同左   | 同左  |

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

| <p>前中間連結会計期間<br/>( 自 平成16年 4 月 1 日<br/>至 平成16年 9 月30日 )</p>  | <p>当中間連結会計期間<br/>( 自 平成17年 4 月 1 日<br/>至 平成17年 9 月30日 )</p>   | <p>前連結会計年度<br/>( 自 平成16年 4 月 1 日<br/>至 平成17年 3 月31日 )</p>  |
|--|---|--|
| <p>(退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法の変更)</p> <p>従来、当社は、退職給付債務及び年金資産の見込額を原則法によって算定していたが、当中間連結会計期間から簡便法によって算定することとした。</p> <p>当社が平成16年2月に公表した「中期経営計画」のとおり、当社グループは収益力の強化と経営基盤の安定化を図るため、要員の見直しを含めた事業再構築を実施している。これにより、当社の従業員数は前連結会計年度末95名から当中間連結会計期間末53名となり、高い信頼性を持って数理計算上の見積りをするのが困難となったため、当中間連結会計期間において退職給付債務及び年金資産の見込額を簡便法によって算定する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が48百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(固定資産賃貸費用)</p> <p>従来、固定資産賃貸費用については、販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、当中間連結会計期間より営業外費用として計上することとした。</p> <p>これは、当中間連結会計期間に賃貸収入の重要性が増したこと及び平成16年2月に公表した「中期経営計画」に基づく事業再構築を実施する過程で今後増加が見込まれることに鑑み、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密に行うため、営業外収益の「固定資産賃貸収入」に対応させて「固定資産賃貸費用」で計上することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が20百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は1,965百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> | <p>(退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法の変更)</p> <p>従来、当社は、退職給付債務及び年金資産の見込額を原則法によって算定していたが、当連結会計年度から簡便法によって算定することとした。</p> <p>当社が平成16年2月に公表した「中期経営計画」のとおり、当社グループは収益力の強化と経営基盤の安定化を図るため、要員の見直しを含めた事業再構築を実施している。これにより、当社の従業員数は前連結会計年度末95名から当連結会計年度末48名となり、高い信頼性を持って数理計算上の見積りをするのが困難となったため、当連結会計年度において退職給付債務及び年金資産の見込額を簡便法によって算定する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39百万円増加している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理する方法を採用していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度に内規の整備改訂を実施したことを契機に変更することとした。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額26百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額18百万円は特別損失として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が26百万円、税金等調整前当期純利益が45百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規の整備改訂が当下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が10百万円、税金等調整前中間純損失が29百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> |

| <p>前中間連結会計期間<br/> (自 平成16年4月1日<br/> 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間<br/> (自 平成17年4月1日<br/> 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/> (自 平成16年4月1日<br/> 至 平成17年3月31日)</p>   |
|---|---|---|
|   |   | <p>(固定資産賃貸費用)</p> <p>従来、固定資産賃貸費用については、販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、当連結会計年度より営業外費用として計上することとした。</p> <p>これは、当連結会計年度に賃貸収入の重要性が増したこと等に鑑み、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密に行うため、営業外収益の「固定資産賃貸収入」に対応させて「固定資産賃貸費用」で計上することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が39百万円増加している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|--|---|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「修繕引当金」は、より明瞭性を高めるため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「修繕引当金」の金額は2百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は1百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「修繕引当金の増加額」は、より明瞭性を高めるため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「修繕引当金の増加額」の金額は0百万円である。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分掲記していた「建物及び構築物」は、重要性が減ったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建物及び構築物」の金額は746百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産は「投資有価証券」「その他」に区分掲記していたが、重要性が減ったため、一括掲記することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」「その他」の金額はそれぞれ625百万円、229百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「預り金」の金額は989百万円である。</p> |

(追加情報)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(退職給付会計における数理計算上の差異、過去勤務債務及び会計基準変更時差異の費用処理方法の中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について)</p> <p>従来、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとし、会計基準変更時差異(1,121百万円)については5年による按分額を費用処理していたが、いずれも一時償却することとし、前連結会計年度に事業再構築費用として一括費用処理した。</p> <p>当社が平成16年2月に公表した「中期経営計画」のとおり、当社グループは収益力の強化と経営基盤の安定化を図るため、要員の見直しを含めた事業再構築を実施している。これにより、退職給付会計における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務及び会計基準変更時差異の未処理額が実態に合致しなくなり、また財務体質の早期健全化を図るため前連結会計年度において一時償却する方法に変更した。</p> <p>上記のとおり、変更理由の状況が下期に生じたことから前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が10百万円増加し、税金等調整前中間純損失が507百万円減少している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に退職給付債務及び年金資産の見込額の算定を原則法から簡便法に変更しており、前中間連結会計期間はこの変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が562百万円減少し、税金等調整前中間純損失が449百万円減少している。</p> | <p>(役員退職慰労引当金に係る前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理する方法を採用していたが、前連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が10百万円、税金等調整前中間純損失が29百万円それぞれ減少している。</p> |  |

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

| 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成17年3月31日) |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
|--|----------------------------|--------------------------|-----|--------|---|--|---------|-------|------|----|-------|-------|------------|----|-----|---|-------|-------|---------|-----|-----|-----------|----|--|-------------------------|-------|-------|----------|----|--|------|-----|--|---|-------|-------|--|--------|-----|-----|--------|---|--|---------|-----|------|----|-------|-------|------------|----|-----|---|-------|-------|---------|-----|-----|-----------|----|--|-------------------------|-------|-------|----------|----|--|---|-------|-------|---|--------|-----|-----|--------|---|--|---------|-------|------|-----------|---|-----|----|-------|-------|------------|----|--|--------|----|--|---|-------|-------|---------|-----|-----|-----------|----|--|-------------------------|-------|-------|----------|---|--|---|-------|-------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額<br/>3,154百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">(66)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(391)</td> </tr> </table><br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金<br/>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> <td style="text-align: right;">(307)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(307)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3. 受取手形割引高<br/>384百万円</p> | (担保資産)                     | 百万円                      | 百万円 | 現金及び預金 | 3 |  | 建物及び構築物 | 1,182 | (66) | 土地 | 3,041 | (325) | 有形固定資産・その他 | 58 | (0) | 計 | 4,286 | (391) | (担保付債務) | 百万円 | 百万円 | 支払手形及び買掛金 | 32 |  | 長期借入金<br>(1年以内返済予定額を含む) | 2,558 | (307) | 固定負債・その他 | 15 |  | 割引手形 | 384 |  | 計 | 2,990 | (307) | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額<br/>3,447百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">(64)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(389)</td> </tr> </table><br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金<br/>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> <td style="text-align: right;">(291)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(291)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.</p> | (担保資産) | 百万円 | 百万円 | 現金及び預金 | 3 |  | 建物及び構築物 | 467 | (64) | 土地 | 1,283 | (325) | 有形固定資産・その他 | 75 | (0) | 計 | 1,830 | (389) | (担保付債務) | 百万円 | 百万円 | 支払手形及び買掛金 | 43 |  | 長期借入金<br>(1年以内返済予定額を含む) | 1,540 | (291) | 固定負債・その他 | 27 |  | 計 | 1,610 | (291) | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額<br/>3,216百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">(64)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(389)</td> </tr> </table><br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金<br/>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> <td style="text-align: right;">(301)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(301)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.</p> | (担保資産) | 百万円 | 百万円 | 現金及び預金 | 3 |  | 建物及び構築物 | 1,094 | (64) | 機械装置及び運搬具 | 0 | (0) | 土地 | 2,636 | (325) | 有形固定資産・その他 | 45 |  | 投資有価証券 | 25 |  | 計 | 3,806 | (389) | (担保付債務) | 百万円 | 百万円 | 支払手形及び買掛金 | 71 |  | 長期借入金<br>(1年以内返済予定額を含む) | 1,846 | (301) | 固定負債・その他 | 4 |  | 計 | 1,922 | (301) |
| (担保資産)   | 百万円                        | 百万円                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 現金及び預金   | 3                          |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 建物及び構築物  | 1,182                      | (66)                     |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 土地   | 3,041                      | (325)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 有形固定資産・その他   | 58                         | (0)                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 計  | 4,286                      | (391)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| (担保付債務)  | 百万円                        | 百万円                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 支払手形及び買掛金  | 32                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 長期借入金<br>(1年以内返済予定額を含む)  | 2,558                      | (307)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 固定負債・その他   | 15                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 割引手形   | 384                        |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 計  | 2,990                      | (307)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| (担保資産)   | 百万円                        | 百万円                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 現金及び預金   | 3                          |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 建物及び構築物  | 467                        | (64)                     |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 土地   | 1,283                      | (325)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 有形固定資産・その他   | 75                         | (0)                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 計  | 1,830                      | (389)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| (担保付債務)  | 百万円                        | 百万円                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 支払手形及び買掛金  | 43                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 長期借入金<br>(1年以内返済予定額を含む)  | 1,540                      | (291)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 固定負債・その他   | 27                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 計  | 1,610                      | (291)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| (担保資産)   | 百万円                        | 百万円                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 現金及び預金   | 3                          |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 建物及び構築物  | 1,094                      | (64)                     |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 機械装置及び運搬具  | 0                          | (0)                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 土地   | 2,636                      | (325)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 有形固定資産・その他   | 45                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 投資有価証券   | 25                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 計  | 3,806                      | (389)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| (担保付債務)  | 百万円                        | 百万円                      |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 支払手形及び買掛金  | 71                         |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 長期借入金<br>(1年以内返済予定額を含む)  | 1,846                      | (301)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 固定負債・その他   | 4                          |                          |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |
| 計  | 1,922                      | (301)                    |     |        |   |  |         |       |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |      |     |  |   |       |       |  |        |     |     |        |   |  |         |     |      |    |       |       |            |    |     |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |    |  |   |       |       |   |        |     |     |        |   |  |         |       |      |           |   |     |    |       |       |            |    |  |        |    |  |   |       |       |         |     |     |           |    |  |                         |       |       |          |   |  |   |       |       |

( 中間連結損益計算書関係 )

| 前中間連結会計期間<br>( 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日 )   | 当中間連結会計期間<br>( 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日 )  | 前連結会計年度<br>( 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日 )  |
|---|--|--|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 582百万円</p> <p>運賃・諸掛費 385</p> <p>連結調整勘定償却額 381</p>       | <p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 530百万円</p> <p>運賃・諸掛費 193</p> <p>貸倒引当金繰入額 25</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 1,093百万円</p> <p>運賃・諸掛費 1,013</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26</p> <p>修繕引当金繰入額 30</p> |
| <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>計 4</p>                        | <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 20百万円</p> <p>その他( レンタル資産 ) 19</p> <p>計 39</p>                                | <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 14百万円</p> <p>土地 51</p> <p>その他( レンタル資産他 ) 16</p> <p>計 82</p>                      |
| <p>3.</p>   | <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 1百万円</p> <p>その他( レンタル資産 ) 0</p> <p>計 1</p>  | <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他( 油槽他 ) 6百万円</p>  |
| <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>その他( レンタル資産 ) 0</p> <p>計 3</p> | <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他( 工具器具備品他 ) 0百万円</p>  | <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他( 構築物他 ) 9百万円</p>   |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)                                      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
|---|--|--|----|----|---------|----------|--------|-------|-------------|--------|------|----|-----------------|------|-------------------|------------------|--|---------------|-------|-----|---|---|----|
| <p>5 .</p> <p>6 . 事業再構築費用は、当社グループの事業再構築に伴って計上する事業再構築費用引当金繰入額である。</p> <p>7 .</p> | <p>5 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、受託業務目的、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産、遊休回線については個別物件単位でグルーピングし、以下の資産グループについて減損処理を実施している。</p> <table border="1" data-bbox="544 510 932 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託業務用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県石川郡<br/>他(4件)</td> </tr> <tr> <td>遊休回線</td> <td>無形固定資産<br/>(電話加入権)</td> <td>東京都台東区<br/>他(99件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が帳簿価額に比べ著しく下落している資産及び収益性が著しく低下している資産について、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,965百万円(建物及び構築物529百万円、機械及び運搬具36百万円、土地1,354百万円、その他有形固定資産37百万円、無形固定資産6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産及び遊休回線については正味売却価額(簿価の総資産額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基に算定した金額)を、その他については使用価値(割引率5.74%)を採用している。</p> <p>6 .</p> <p>7 . 潤滑油基地閉鎖費用は、当社の潤滑油基地閉鎖に伴って計上する潤滑油基地閉鎖費用引当金繰入額である。</p> | 用途                                       | 種類 | 場所 | 受託業務用資産 | 建物及び構築物他 | 千葉県船橋市 | 賃貸用資産 | 建物及び構築物、土地他 | 千葉県船橋市 | 遊休資産 | 土地 | 福島県石川郡<br>他(4件) | 遊休回線 | 無形固定資産<br>(電話加入権) | 東京都台東区<br>他(99件) | <p>5 .</p> <p>6 . 事業再構築費用は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用である。その内訳は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1023 1563 1382 1704"> <tr> <td>事業再構築費用引当金繰入額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>7 .</p> | 事業再構築費用引当金繰入額 | 28百万円 | その他 | 5 | 計 | 33 |
| 用途  | 種類   | 場所                                       |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| 受託業務用資産   | 建物及び構築物他   | 千葉県船橋市                                   |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| 賃貸用資産   | 建物及び構築物、土地他  | 千葉県船橋市                                   |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| 遊休資産  | 土地   | 福島県石川郡<br>他(4件)                          |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| 遊休回線  | 無形固定資産<br>(電話加入権)  | 東京都台東区<br>他(99件)                         |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| 事業再構築費用引当金繰入額   | 28百万円  |  |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| その他   | 5  |  |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |
| 計   | 33   |  |    |    |         |          |        |       |             |        |      |    |                 |      |                   |                  |  |               |       |     |   |   |    |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)                            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                            | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                          |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と<br>中間連結貸借対照表に掲記されている<br>科目の金額との関係<br>(平成16年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と<br>中間連結貸借対照表に掲記されている<br>科目の金額との関係<br>(平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結<br>貸借対照表に掲記されている科目の金<br>額との関係<br>(平成17年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,682 百万円  | 現金及び預金勘定 5,720 百万円  | 現金及び預金勘定 7,032 百万円  |
| 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 3  | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 3  | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 3  |
| 現金及び現金同等物 4,678   | 現金及び現金同等物 5,716   | 現金及び現金同等物 7,028   |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
|--|--|--|---------------------------------|----------------------------|---------------|----|----|---|----------------------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|--|--|--------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------|----|----|---|----------------------|-----|----|----|----|-----|-----|----|--|--|--------------------------|---------------------------------|--------------------------|---------------|----|----|----|----------------------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると<br>認められるもの以外のファイナンス・リ<br>ース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償<br>却累計額相当額及び中間期末残高相当<br>額   | リース物件の所有権が借主に移転すると<br>認められるもの以外のファイナンス・リ<br>ース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償<br>却累計額相当額及び中間期末残高相当<br>額 | リース物件の所有権が借主に移転すると<br>認められるもの以外のファイナンス・リ<br>ース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償<br>却累計額相当額及び期末残高相当額 |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価<br/>額相当<br/>額<br/>(百万円)</th> <th>減価償<br/>却累計<br/>額相当<br/>額<br/>(百万円)</th> <th>中間期<br/>末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び<br/>運搬具</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他<br/>(工具器具備<br/>品他)</td> <td>207</td> <td>109</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> <td>126</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価<br>額相当<br>額<br>(百万円)   | 減価償<br>却累計<br>額相当<br>額<br>(百万円) | 中間期<br>末残高<br>相当額<br>(百万円) | 機械装置及び<br>運搬具 | 25 | 16 | 9 | その他<br>(工具器具備<br>品他) | 207 | 109 | 97 | 合計 | 233 | 126 | 107 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価<br/>額相当<br/>額<br/>(百万円)</th> <th>減価償<br/>却累計<br/>額相当<br/>額<br/>(百万円)</th> <th>中間期<br/>末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び<br/>運搬具</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他<br/>(工具器具備<br/>品他)</td> <td>157</td> <td>86</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>104</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価<br>額相当<br>額<br>(百万円) | 減価償<br>却累計<br>額相当<br>額<br>(百万円) | 中間期<br>末残高<br>相当額<br>(百万円) | 機械装置及び<br>運搬具 | 23 | 18 | 5 | その他<br>(工具器具備<br>品他) | 157 | 86 | 71 | 合計 | 180 | 104 | 76 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価<br/>額相当<br/>額<br/>(百万円)</th> <th>減価償<br/>却累計<br/>額相当<br/>額<br/>(百万円)</th> <th>期末残<br/>高相当<br/>額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び<br/>運搬具</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他<br/>(工具器具備<br/>品他)</td> <td>224</td> <td>140</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> <td>158</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価<br>額相当<br>額<br>(百万円) | 減価償<br>却累計<br>額相当<br>額<br>(百万円) | 期末残<br>高相当<br>額<br>(百万円) | 機械装置及び<br>運搬具 | 30 | 18 | 11 | その他<br>(工具器具備<br>品他) | 224 | 140 | 84 | 合計 | 254 | 158 | 96 |
|  | 取得価<br>額相当<br>額<br>(百万円)   | 減価償<br>却累計<br>額相当<br>額<br>(百万円)  | 中間期<br>末残高<br>相当額<br>(百万円)      |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 機械装置及び<br>運搬具  | 25   | 16   | 9                               |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| その他<br>(工具器具備<br>品他)   | 207  | 109  | 97                              |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 合計   | 233  | 126  | 107                             |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
|  | 取得価<br>額相当<br>額<br>(百万円)   | 減価償<br>却累計<br>額相当<br>額<br>(百万円)  | 中間期<br>末残高<br>相当額<br>(百万円)      |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 機械装置及び<br>運搬具  | 23   | 18   | 5                               |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| その他<br>(工具器具備<br>品他)   | 157  | 86   | 71                              |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 合計   | 180  | 104  | 76                              |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
|  | 取得価<br>額相当<br>額<br>(百万円)   | 減価償<br>却累計<br>額相当<br>額<br>(百万円)  | 期末残<br>高相当<br>額<br>(百万円)        |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 機械装置及び<br>運搬具  | 30   | 18   | 11                              |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| その他<br>(工具器具備<br>品他)   | 224  | 140  | 84                              |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 合計   | 254  | 158  | 96                              |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額<br>1年内 42百万円<br>1年超 70<br>合計 112   | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額<br>1年内 32百万円<br>1年超 46<br>合計 79  | 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 41百万円<br>1年超 59<br>合計 101   |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び<br>支払利息相当額<br>支払リース料 38百万円<br>減価償却費相当額 35<br>支払利息相当額 2  | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び<br>支払利息相当額<br>支払リース料 20百万円<br>減価償却費相当額 18<br>支払利息相当額 1                        | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び<br>支払利息相当額<br>支払リース料 59百万円<br>減価償却費相当額 53<br>支払利息相当額 4                  |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額<br>を零とする定額法によっている。   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>同左   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>同左   |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |
| 5. 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額<br>相当額との差額を利息相当額とし、各期<br>への配分方法は利息法によっている。  | 5. 利息相当額の算定方法<br>同左  | 5. 利息相当額の算定方法<br>同左  |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |     |    |    |     |     |     |  |  |                          |                                 |                            |               |    |    |   |                      |     |    |    |    |     |     |    |  |  |                          |                                 |                          |               |    |    |    |                      |     |     |    |    |     |     |    |

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価 ( 百万円 ) | 中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 ) | 差額 ( 百万円 ) |
|----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 555          | 664                  | 108        |

2 . 時価評価されていない主な有価証券

| 内容                                 | 中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 ) |
|------------------------------------|----------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式                  | 208                  |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) | 255                  |

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価 ( 百万円 ) | 中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 ) | 差額 ( 百万円 ) |
|----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 314          | 450                  | 136        |

2 . 時価評価されていない主な有価証券

| 内容                   | 中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 ) |
|----------------------|----------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式    | 81                   |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 94                   |

前連結会計年度末 ( 平成17年 3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価 ( 百万円 ) | 連結貸借対照表計上額 ( 百万円 ) | 差額 ( 百万円 ) |
|----|--------------|--------------------|------------|
| 株式 | 313          | 446                | 133        |

2 . 時価評価されていない主な有価証券

| 内容                   | 連結貸借対照表計上額 ( 百万円 ) |
|----------------------|--------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式    | 69                 |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 94                 |

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )、当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 ) 及び前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

|                           | 石油事業<br>(百万円) | レンタル<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 30,546        | 323                 | 30,870     | -                   | 30,870      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 4             | 0                   | 4          | (4)                 | -           |
| 計                         | 30,551        | 324                 | 30,875     | (4)                 | 30,870      |
| 営業費用                      | 30,238        | 689                 | 30,928     | (9)                 | 30,918      |
| 営業利益又は営業損失( )             | 312           | 365                 | 53         | 5                   | 48          |

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりである。

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| 石油事業   | 灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品 |
| レンタル事業 | 建設機械等のレンタル                   |

3. 従来連結子会社であった富士エンジニアリング株式会社が当中間連結会計期間より子会社でなくなり持分法適用関連会社となった。これにより、同社が営んでいる「工事業」及び「その他の事業」のセグメントはなくなった。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

5. 退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法を当社は原則法によっていたが、当中間連結会計期間より簡便法に変更した。この結果、従来の方法による場合に比べ、石油事業の営業利益が48百万円増加している。

6. 固定資産賃貸費用を販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、当中間連結会計期間より営業外費用として計上することに変更した。この結果、従来の方法による場合に比べ、石油事業の営業利益が20百万円増加している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

|                           | 石油事業<br>(百万円) | レンタル<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 37,758        | 310                 | 38,069     | -                   | 38,069      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 4             | 0                   | 5          | (5)                 | -           |
| 計                         | 37,763        | 311                 | 38,074     | (5)                 | 38,069      |
| 営業費用                      | 37,267        | 283                 | 37,551     | (5)                 | 37,545      |
| 営業利益                      | 495           | 27                  | 523        | 0                   | 524         |

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりである。

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| 石油事業   | 灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品 |
| レンタル事業 | 建設機械等のレンタル                   |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

|                           | 石油事業<br>(百万円) | レンタル<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 72,504        | 677                 | 73,181     | -                   | 73,181      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 9             | 1                   | 10         | (10)                | -           |
| 計                         | 72,513        | 678                 | 73,191     | (10)                | 73,181      |
| 営業費用                      | 71,544        | 968                 | 72,513     | (11)                | 72,501      |
| 営業利益又は営業損失( )             | 968           | 289                 | 678        | 0                   | 679         |

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりである。

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| 石油事業   | 灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品 |
| レンタル事業 | 建設機械等のレンタル                   |

3. 前連結会計年度において「工事事業」及び「その他の事業」に区分していた富士エンジニアリング㈱が当連結会計年度より子会社ではなくなり連結の範囲から除外したことにともない、「工事事業」及び「その他の事業」として区分するセグメントはない。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

5. 退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法を当社は原則法によっていたが、当連結会計年度より簡便法に変更した。この結果、従来の方法によった場合に比べ、石油事業の営業利益が39百万円増加している。

6. 役員退職慰労金は、支出時の費用として処理する方法を採用していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。この結果、従来の方法によった場合に比べ、石油事業で25百万円営業利益が減少し、レンタル事業で1百万円営業損失が増加している。

7. 固定資産賃貸費用について、販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、当連結会計年度より営業外費用として計上することとした。この結果、従来の方法によった場合に比べ、石油事業の営業利益が39百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 25.07円<br>1株当たり中間純利益 2.77円<br><br>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。<br>1株当たり中間純利益算定上の基礎<br>中間純利益 241百万円<br>普通株式に係る中間純利益 241百万円<br>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はない。<br>普通株式の期中平均株式数 87,401,007株 | 1株当たり純資産額 14.05円<br>1株当たり中間純損失 20.72円<br><br>同左<br><br>1株当たり中間純損失算定上の基礎<br>中間純損失 1,811百万円<br>普通株式に係る中間純損失 1,811百万円<br>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はない。<br>普通株式の期中平均株式数 87,415,994株 | 1株当たり純資産額 34.77円<br>1株当たり当期純利益 12.26円<br><br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。<br>1株当たり当期純利益算定上の基礎<br>当期純利益 1,071百万円<br>普通株式に係る当期純利益 1,071百万円<br>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はない。<br>普通株式の期中平均株式数 87,396,094株 |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結子会社富士油業株式会社の株式取得

当社は、株式会社産業再生機構が保有していた連結子会社富士油業株式会社のA種優先株式の全部取得について、平成17年10月3日開催の取締役会で決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成17年10月7日に株券を受取った。

富士油業株式会社は、平成15年12月に株式会社産業再生機構の支援決定を受け、当社がサポートして事業再生計画を実施してきた。この結果、同社は前事業年度に販売数量及び売上総利益のいずれも計画値を達成し、不動産処分による損益等が見込みより良化したことから、事業再生計画より2期早く債務超過を脱した。この成果を勧告し、株式会社産業再生機構は、保有していた富士油業株式会社の株式の全部を当社へ売却することを希望し、当社はこれに応じて同社株式の全部を買取った。

1. 富士油業株式会社の概要

|        |                    |             |
|--------|--------------------|-------------|
| 名称     | 富士油業株式会社           |             |
| 主な事業内容 | 石油製品及びLPGの販売       |             |
| 本店所在地  | 札幌市西区二十四軒3条4丁目6番7号 |             |
| 代表者    | 代表取締役社長 山野 善實      |             |
| 資本金の額  | 1,165百万円           |             |
| 発行済株式数 | 普通株式               | 30,029,841株 |
|        | A種優先株式             | 6,000,000株  |
|        | B種優先株式             | 10,000,000株 |

2. 取得株式数及び取得価額並びに取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前

|          |             |
|----------|-------------|
| 所有株式数    | 40,029,841株 |
| 議決権の数    | 800,596個    |
| 議決権の所有割合 | 86.96%      |

(2) 取得

|       |            |
|-------|------------|
| 株式数   | 6,000,000株 |
| 議決権の数 | 120,000個   |
| 取得価額  | 319百万円     |

(3) 異動後

|          |             |
|----------|-------------|
| 所有株式数    | 46,029,841株 |
| 議決権の数    | 920,596個    |
| 議決権の所有割合 | 100%        |

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社富士油業株式会社の借入金借換え

連結子会社富士油業株式会社が株式会社産業再生機構からの借入金533百万円を平成17年6月30日付けで全額返済し、このうち527百万円は同日付けで株式会社北海道銀行から330百万円、株式会社北陸銀行から197百万円の借入れを実行することについて、平成17年6月23日に各社合意をした。

富士油業株式会社は、平成15年12月に株式会社産業再生機構の支援決定を受け、平成19年2月までの事業再生計画を実行中であるが、当社とともに事業再生計画の完了の前倒しを目指しており、当期に計画より2期早く債務超過を脱したことを契機に、株式会社産業再生機構からの借入金についてリファイナンスした。

なお、リファイナンスによって適用金利及び差入担保に変更はないが、返済期限は平成23年3月31日から平成26年3月31日へ変更となった。

## (2) 【その他】

当社は、防衛庁への石油製品納入に係る当社代理人による入札に関し起こった独占禁止法違反事件に起因し、不当利益を得たとして他石油会社10社とともに平成17年1月同庁より不当利得返還請求及び延滞金支払請求を受けた（返還請求額17百万円、延滞金利8百万円）。

その後同庁は、平成17年10月に返還請求額を変更したうえで当社を含む石油会社11社に対して再び返還請求を行い（返還請求額16百万円、延滞金利8百万円）、更に平成17年12月19日東京地方裁判所に返還訴訟を起こした。

当社は独占禁止法の違反行為者ではなく、当該取引に係る金銭の受領は正当なものであったと判断し、当初よりその旨及び返還請求に応じられない旨を同庁に対して回答しており、同庁が返還訴訟を起こした現状においてもこの判断に変化はない。

当社は、他社施設敷地内の一部土地（357坪）を賃借していたが、平成16年5月に賃貸人より賃貸借契約を更新しない旨の通告を受け、それに伴う原状復帰を求められた。当該費用は、概算3億円と見積もられる。

また、原状復帰をしない場合の代替案として、賃貸人から当該施設内の設備及び敷地の全て（2,298坪）を当社が買取るよう求められた。

当社は、賃貸借契約を継続したい旨を伝えたが合意には至らず、平成17年11月11日に契約継続について東京簡易裁判所へ民事調停の申立てを行った。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|            |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                       | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動資産       |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1.現金及び預金   |          | 3,956                    |            | 5,006                    |            | 6,158                         |            |
| 2.受取手形     |          | 88                       |            | 62                       |            | 75                            |            |
| 3.売掛金      |          | 6,240                    |            | 8,532                    |            | 8,849                         |            |
| 4.たな卸資産    |          | 574                      |            | 1,082                    |            | 257                           |            |
| 5.その他      |          | 636                      |            | 141                      |            | 247                           |            |
| 貸倒引当金      |          | 482                      |            | 676                      |            | 484                           |            |
| 流動資産合計     |          | 11,014                   | 65.1       | 14,148                   | 81.6       | 15,103                        | 74.1       |
| 固定資産       |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1.有形固定資産   | 1,2      |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1)土地      |          | 2,083                    |            | 731                      |            | 2,083                         |            |
| (2)その他     |          | 1,173                    |            | 447                      |            | 1,116                         |            |
| 計          |          | 3,256                    |            | 1,178                    |            | 3,200                         |            |
| 2.無形固定資産   |          | 168                      |            | 71                       |            | 91                            |            |
| 3.投資その他の資産 |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1)投資有価証券  |          | 3,046                    |            | 2,560                    |            | 2,588                         |            |
| (2)その他     |          | 453                      |            | 397                      |            | 417                           |            |
| 貸倒引当金      |          | 11                       |            | 12                       |            | 11                            |            |
| 投資損失引当金    |          | 1,000                    |            | 1,000                    |            | 1,000                         |            |
| 計          |          | 2,487                    |            | 1,946                    |            | 1,995                         |            |
| 固定資産合計     |          | 5,913                    | 34.9       | 3,196                    | 18.4       | 5,286                         | 25.9       |
| 資産合計       |          | 16,928                   | 100.0      | 17,344                   | 100.0      | 20,390                        | 100.0      |

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |  |
|------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
|                        |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                       | 構成比<br>(%) |  |
| <b>(負債の部)</b>          |          |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 流動負債                   |          |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 1. 買掛金                 |          | 7,051                    |            | 11,205                   |            | 11,307                        |            |  |
| 2. 短期借入金               |          | 3,299                    |            | 1,492                    |            | 2,484                         |            |  |
| 3. 一年以内に返済予<br>定の長期借入金 | 2        | 820                      |            | 120                      |            | 120                           |            |  |
| 4. 未払金                 |          | 439                      |            | 257                      |            | 255                           |            |  |
| 5. 未払法人税等              |          | 12                       |            | 14                       |            | 25                            |            |  |
| 6. 事業再構築費用引<br>当金      |          | 131                      |            | 89                       |            | 101                           |            |  |
| 7. 潤滑油基地閉鎖費<br>用引当金    |          | -                        |            | 205                      |            | -                             |            |  |
| 8. その他                 |          | 693                      |            | 787                      |            | 777                           |            |  |
| 流動負債合計                 |          | 12,447                   | 73.5       | 14,172                   | 81.7       | 15,071                        | 73.9       |  |
| 固定負債                   |          |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 1. 長期借入金               | 2        | 480                      |            | 860                      |            | 920                           |            |  |
| 2. 繰延税金負債              |          | 35                       |            | 36                       |            | 44                            |            |  |
| 3. 退職給付引当金             |          | 886                      |            | 803                      |            | 855                           |            |  |
| 4. 役員退職慰労引当<br>金       |          | -                        |            | 33                       |            | 28                            |            |  |
| 5. 修繕引当金               |          | -                        |            | 17                       |            | 16                            |            |  |
| 固定負債合計                 |          | 1,401                    | 8.3        | 1,750                    | 10.1       | 1,864                         | 9.2        |  |
| 負債合計                   |          | 13,848                   | 81.8       | 15,923                   | 91.8       | 16,936                        | 83.1       |  |
| <b>(資本の部)</b>          |          |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 資本金                    |          |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 資本剰余金                  |          | 5,527                    | 32.6       | 5,527                    | 31.9       | 5,527                         | 27.1       |  |
| 資本準備金                  |          | 2,957                    |            | 2,957                    |            | 2,957                         |            |  |
| 資本剰余金合計                |          | 2,957                    | 17.5       | 2,957                    | 17.0       | 2,957                         | 14.5       |  |
| 利益剰余金                  |          |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 中間(当期)未処<br>理損失        |          | 5,455                    |            | 7,113                    |            | 5,093                         |            |  |
| 利益剰余金合計                |          | 5,455                    | 32.2       | 7,113                    | 41.0       | 5,093                         | 25.0       |  |
| その他有価証券評価<br>差額金       |          | 51                       | 0.3        | 53                       | 0.3        | 64                            | 0.3        |  |
| 自己株式                   |          | 1                        | 0.0        | 2                        | 0.0        | 2                             | 0.0        |  |
| 資本合計                   |          | 3,079                    | 18.2       | 1,421                    | 8.2        | 3,453                         | 16.9       |  |
| 負債資本合計                 |          | 16,928                   | 100.0      | 17,344                   | 100.0      | 20,390                        | 100.0      |  |



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目               | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産<br/>商品については月別総平均法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法によっている。</p> | <p>(1) たな卸資産<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> | <p>(1) たな卸資産<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法  | <p>(1) 有形固定資産<br/>定額法によっている。<br/>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりである。<br/>建物 3～60年<br/>構築物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっている。</p>   | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>  | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>   |

| 項目            | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---------------|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準   | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金<br/>子会社株式等に対する投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上している。</p> <p>(3) 事業再構築費用引当金<br/>当社グループの事業再構築に伴う費用に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金<br/>同左</p> <p>(3) 事業再構築費用引当金<br/>同左</p> <p>(4) 潤滑油基地閉鎖費用引当金<br/>潤滑油基地閉鎖に伴う費用に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(7) 修繕引当金<br/>将来の修繕による費用に備えるため、油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金<br/>同左</p> <p>(3) 事業再構築費用引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金<br/>将来の修繕による費用に備えるため、油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上している。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  | 同左  | 同左  |

| 項目                                 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|------------------------------------|---|---|---|
| 5. ヘッジ会計の方法                        | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっ<br/>てい<br/>る。<br/>また、金利スワップにつ<br/>いて<br/>特例処理の要件を満たし<br/>てい<br/>る。<br/>場合<br/>には当該処理によっ<br/>てい<br/>る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...金利スワ<br/>ップ<br/>取引<br/>ヘッジ対象...金利変動<br/>によ<br/>り<br/>将来キャ<br/>ッシュ<br/>・フロー<br/>が変動<br/>するリ<br/>スクの<br/>ある負<br/>債</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>金利変動<br/>リスクの<br/>低減を<br/>目的<br/>とし、<br/>内規に<br/>基づい<br/>た運用<br/>を実<br/>施して<br/>いる。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ手<br/>段及び<br/>ヘッジ<br/>対象に<br/>ついで<br/>、ヘッ<br/>ジ取引<br/>の事前<br/>、事後<br/>に個別<br/>取引毎<br/>のヘッ<br/>ジ効果<br/>を検証<br/>してい<br/>るが、<br/>契約の<br/>内容等<br/>により<br/>ヘッジ<br/>に高い<br/>有効性<br/>が明ら<br/>かに認<br/>められ<br/>る場合<br/>につい<br/>ては有<br/>効性の<br/>判断を<br/>省略し<br/>てい<br/>る。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手<br/>段...同<br/>左<br/>ヘッジ<br/>対象...<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p>   | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手<br/>段...同<br/>左<br/>ヘッジ<br/>対象...<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等(消費税及び地方消費<br/>税をいう。以下同じ。)の会計処<br/>理は、税抜方式によっ<br/>てい<br/>る。な<br/>お、仮<br/>受消費<br/>税等と<br/>仮払消<br/>費税等<br/>の中間<br/>期末残<br/>高の相<br/>殺後の<br/>金額は<br/>、流動<br/>負債の<br/>「その<br/>他」に<br/>含め<br/>て表示<br/>してい<br/>る。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等(消費税及び地方消費<br/>税をいう。以下同じ。)の会計処<br/>理は、税抜方式によっ<br/>てい<br/>る。な<br/>お、仮<br/>受消費<br/>税等と<br/>仮払消<br/>費税等<br/>の中間<br/>期末残<br/>高の相<br/>殺後の<br/>金額は<br/>、流動<br/>資産の<br/>「その<br/>他」に<br/>含め<br/>て表示<br/>してい<br/>る。</p> | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処<br/>理は、税抜方式によっ<br/>てい<br/>る。</p>  |

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

| <p>前中間会計期間<br/>( 自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成16年 9月30日 )</p>   | <p>当中間会計期間<br/>( 自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成17年 9月30日 )</p>   | <p>前事業年度<br/>( 自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日 )</p>   |
|--|--|--|
| <p>( 退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法の変更 )</p> <p>従来、退職給付債務及び年金資産の見込額を原則法によって算定していたが、当中間会計期間から簡便法によって算定することとした。</p> <p>当社が平成16年 2月に公表した「中期経営計画」のとおり、当社グループは収益力の強化と経営基盤の安定化を図るため、要員の見直しを含めた事業再構築を実施している。これにより、当社の従業員数は前事業年度末95名から当中間会計期間末53名となり、高い信頼性を持って数理計算上の見積りをすることが困難となったため、当中間会計期間において退職給付債務及び年金資産の見込額を簡便法によって算定する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が48百万円増加している。</p> | <p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(「企業会計審議会 平成14年 8月 9日」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(「企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日」)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純損失は1,959百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> | <p>( 退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法の変更 )</p> <p>従来、退職給付債務及び年金資産の見込額を原則法によって算定していたが、当事業年度から簡便法によって算定することとした。</p> <p>当社が平成16年 2月に公表した「中期経営計画」のとおり、当社グループは収益力の強化と経営基盤の安定化を図るため、要員の見直しを含めた事業再構築を実施している。これにより、当社の従業員数は前事業年度末95名から当事業年度末48名となり、高い信頼性を持って数理計算上の見積りをすることが困難となったため、当事業年度において退職給付債務及び年金資産の見込額を簡便法によって算定する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が39百万円増加している。</p> |

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>  | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|--|---|--|
| <p>(不動産賃貸費用)</p> <p>従来、不動産賃貸費用については、販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、当中間会計期間より営業外費用として計上することとした。</p> <p>これは、当中間会計期間に賃貸収入の重要性が増したこと及び平成16年2月に公表した「中期経営計画」に基づく事業再構築を実施する過程で今後増加が見込まれることに鑑み、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密に行うため、営業外収益の「不動産賃貸収入」に対応させて「不動産賃貸費用」で計上することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が18百万円増加している。</p> |   | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理する方法を採用していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当事業年度に内規の整備改訂を実施したことを契機に変更することとした。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額10百万円は特別損失として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が17百万円、税引前当期純利益が28百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規の整備改訂が当下期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が6百万円、税引前中間純利益が17百万円それぞれ増加している。</p> <p>(不動産賃貸費用)</p> <p>従来、不動産賃貸費用については、販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、当事業年度より営業外費用として計上することとした。</p> <p>これは、当事業年度に賃貸収入の重要性が増したこと等に鑑み、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密に行うため、営業外収益の「不動産賃貸収入」に対応させて「不動産賃貸費用」で計上することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が34百万円増加している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は377百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> |  |

(追加情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(退職給付会計における数理計算上の差異、過去勤務債務及び会計基準変更時差異の費用処理方法の中間会計期間との会計処理の首尾一貫性について)</p> <p>従来、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとし、会計基準変更時差異(1,129百万円)については5年による按分額を費用処理していたが、いずれも一時償却することとし、前事業年度に事業再構築費用として一括費用処理した。</p> <p>当社が平成16年2月に公表した「中期経営計画」のとおり、当社グループは収益力の強化と経営基盤の安定化を図るため、要員の見直しを含めた事業再構築を実施している。これにより、退職給付会計における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務及び会計基準変更時差異の未処理額が実態に合致しなくなり、また財務体質の早期健全化を図るため前事業年度において一時償却する方法に変更した。</p> <p>上記のとおり、変更理由の状況が下期に生じたことから前中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が10百万円増加し、税引前中間純損失が510百万円減少している。</p> <p>なお、当中間会計期間に退職給付債務及び年金資産の見込額の算定を原則法から簡便法に変更しており、前中間会計期間はこの変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が562百万円減少し、税引前中間純損失が449百万円減少している。</p> | <p>(役員退職慰労引当金に係る前中間会計期間との会計処理の首尾一貫性について)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理する方法を採用していたが、前事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が6百万円、税引前中間純利益が17百万円それぞれ増加している。</p> |  |

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

| 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日)  | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)   | 前事業年度末<br>(平成17年3月31日)  |
|---|--|---|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額<br/>1,739百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。<br/>(担保資産)<br/>土地 1,918百万円<br/>有形固定資産・その他 1,026<br/><u>計 2,944</u></p> <p>(担保付債務)<br/>長期借入金<br/>(1年以内返済予定額 600百万円を含む)</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額<br/>1,865百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。<br/>(担保資産)<br/>建物 208百万円<br/>構築物 96<br/>油槽 49<br/>土地 565<br/><u>計 920</u></p> <p>(担保付債務)<br/>長期借入金<br/>(1年以内返済予定額 480百万円を含む)</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額<br/>1,803百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。<br/>(担保資産)<br/>建物 436百万円<br/>構築物 448<br/>油槽 90<br/>土地 1,918<br/><u>計 2,893</u></p> <p>(担保付債務)<br/>長期借入金<br/>(1年以内返済予定額 540百万円を含む)</p> |

( 中間損益計算書関係 )

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
|--|--|---|----|----|---------|------|--------|-------|--------|--------|------|-------|------------------|--|---------------|-------|-----|----|---|----|
| <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>不動産賃貸収入 45</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 59百万円</p> <p>不動産賃貸費用 18</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 69百万円</p> <p>事業再構築費用 24</p> <p>事業再構築費用は、当社グループの事業再構築に伴って計上する事業再構築費用引当金繰入額である。</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>不動産賃貸収入 45</p> <p>業務受託収入 111</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 46百万円</p> <p>不動産賃貸費用 24</p> <p>業務受託費用 95</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 1,959百万円</p> <p>潤滑油基地閉鎖費用 205</p> <p>減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、受託業務目的、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休回線については個別物件単位でグルーピングし、以下の資産グループについて減損処理を実施している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託業務用資産</td> <td>構築物他</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地他</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区<br/>他(34件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が帳簿価額に比べ著しく下落している資産及び収益性が著しく低下している資産について、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,959百万円(建物212百万円、構築物316百万円、機械及び装置36百万円、車両運搬具0百万円、油槽34百万円、船舶0百万円、工具器具備品2百万円、土地1,352百万円、電話加入権2百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休回線については正味売却価額(簿価の総資産額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、直近の当社の売却事例を基に算定した金額)を、その他については使用価値(割引率5.74%)を採用している。</p> <p>潤滑油基地閉鎖費用は、当社の潤滑油基地閉鎖に伴って計上する潤滑油基地閉鎖費用引当金繰入額である。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 61百万円</p> <p>無形固定資産 17</p> | 用途  | 種類 | 場所 | 受託業務用資産 | 構築物他 | 千葉県船橋市 | 賃貸用資産 | 建物、土地他 | 千葉県船橋市 | 遊休回線 | 電話加入権 | 東京都台東区<br>他(34件) | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 15百万円</p> <p>不動産賃貸収入 91</p> <p>業務受託収入 112</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 116百万円</p> <p>不動産賃貸費用 34</p> <p>業務受託費用 103</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 81百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 69百万円</p> <p>事業再構築費用 62</p> <p>事業再構築費用は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用である。その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再構築費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 136百万円</p> <p>無形固定資産 64</p> | 事業再構築費用引当金繰入額 | 50百万円 | その他 | 12 | 計 | 62 |
| 用途   | 種類   | 場所  |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
| 受託業務用資産  | 構築物他   | 千葉県船橋市                                    |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
| 賃貸用資産  | 建物、土地他   | 千葉県船橋市                                    |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
| 遊休回線   | 電話加入権  | 東京都台東区<br>他(34件)                          |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
| 事業再構築費用引当金繰入額  | 50百万円  |   |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
| その他  | 12   |   |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |
| 計  | 62   |   |    |    |         |      |        |       |        |        |      |       |                  |  |               |       |     |    |   |    |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)             |                  |                     |                    | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |                  |                     |                    | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |                  |                     |                  |
|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引             |                  |                     |                    | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                  |                     |                    | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                  |                     |                  |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額               |                  |                     |                    | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額   |                  |                     |                    | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額     |                  |                     |                  |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 工具器具備品   | 31               | 16                  | 15                 | 工具器具備品                                   | 23               | 13                  | 9                  | 工具器具備品                                   | 29               | 16                  | 12               |
| 合計   | 31               | 16                  | 15                 | 合計                                       | 23               | 13                  | 9                  | 合計                                       | 29               | 16                  | 12               |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額                                  |                  |                     |                    | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額                      |                  |                     |                    | 2. 未経過リース料期末残高相当額                        |                  |                     |                  |
| 1年内 5百万円   |                  |                     |                    | 1年内 4百万円                                 |                  |                     |                    | 1年内 5百万円                                 |                  |                     |                  |
| 1年超 10   |                  |                     |                    | 1年超 5                                    |                  |                     |                    | 1年超 7                                    |                  |                     |                  |
| 合計 16  |                  |                     |                    | 合計 10                                    |                  |                     |                    | 合計 13                                    |                  |                     |                  |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                          |                  |                     |                    | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額              |                  |                     |                    | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額              |                  |                     |                  |
| 支払リース料 5百万円  |                  |                     |                    | 支払リース料 3百万円                              |                  |                     |                    | 支払リース料 8百万円                              |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額 4   |                  |                     |                    | 減価償却費相当額 2                               |                  |                     |                    | 減価償却費相当額 7                               |                  |                     |                  |
| 支払利息相当額 0  |                  |                     |                    | 支払利息相当額 0                                |                  |                     |                    | 支払利息相当額 0                                |                  |                     |                  |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法                                     |                  |                     |                    | 4. 減価償却費相当額の算定方法                         |                  |                     |                    | 4. 減価償却費相当額の算定方法                         |                  |                     |                  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                     |                  |                     |                    | 同左                                       |                  |                     |                    | 同左                                       |                  |                     |                  |
| 5. 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                    | 5. 利息相当額の算定方法                            |                  |                     |                    | 5. 利息相当額の算定方法                            |                  |                     |                  |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。 |                  |                     |                    | 同左                                       |                  |                     |                    | 同左                                       |                  |                     |                  |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 中間連結財務諸表等 ] (1) [ 中間連結財務諸表 ] 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりである。

(2) 【その他】

第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 中間連結財務諸表等 ] (2) [ その他 ] に記載のとおりである。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |        |   |            |            |
|-------------------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度   | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月29日 |
|                         | (第75期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載のとおり、会社は退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法並びに固定資産賃貸費用の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、株式会社産業再生機構が保有していた連結子会社富士油業株式会社のA種優先株式の全部取得について、平成17年10月3日開催の取締役会で決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成17年10月7日に株券を受取った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載のとおり、会社は退職給付会計における退職給付債務及び年金資産の見込額の算定方法並びに不動産賃貸費用の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

富士興産株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、株式会社産業再生機構が保有していた連結子会社富士油業株式会社のA種優先株式の全部取得について、平成17年10月3日開催の取締役会で決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成17年10月7日に株券を受取った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。